

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4301 号 2018.4.4 発行

握りずし 知的障害児が体験 春日井 / 愛知

毎日新聞 2018年4月3日

春日井市の県心身障害者コロニー「はるひ台学園」に同市高蔵寺町北の活魚料理店「たちばな」を経営する館隆さん（76）が訪れ、入所する子供たちに握りずしを振る舞った。コロニー開設以来続け、今回が49回目という。

同学園では3歳から18歳の知的障害児13人が生活している。館さんは先月28日、朝に仕入れた鮮魚を持って学園を訪れ、店の従業員らとすしを握った。児童代表が館さんの指導を受けてすしの握り方を体験した。このあと、全員が館さんが愛情を込めて握ったすしをおいしそうに食べた。

食後、子供たちは全員でつくった貼り絵やしおりを館さんに贈ってお礼をした。館さんは「私の方が皆さんの笑顔に元気もらっています」と話していた。【花井武人】

発達障害、企業の採用意欲高まる 専門の支援会社も 船崎桜

朝日新聞 2018年4月3日



実際の職場を模したKa i e nの職業訓練。上司役（右）に相談しながら作業を進める＝東京都新宿区

発達障害のある人が企業で働くための支援が、少しずつ進んでいます。障害者を一定割合以上雇うよう企業に義務づけた「法定雇用率」が今月引き上げられ、企業側の採用意欲が高まっているという背景もあります。就労支援の現場や、雇い入れ企業の取り組みを取材しました。

法定雇用率、今月引き上げ

今年3月、発達障害の人に特化して企業などへの就労をサポートする株式会社「Ka i e n（カイエン）」で、「模擬職場」を利用した職業訓練が行われていた。発達障害のあるメンバー約20人が机に向かい、パソコンへのデータ入力などを続けていた。質問や困り事があれば、同席する上司役のKa i e n社員2人に対し、「お仕事失礼します」などと声をかける。

Ka i e nは、障害者総合支援法で定められた就労移行支援事業所を運営する。職業訓練は週5日。模擬職場を使った訓練のほか、インターネットで古着や本を販売する店舗運営の体験を行っている。

ポイントは、メンバーの特性に応じたサポートだ。

不妊手術資料を本人開示 宮城、県公文書館に保管

共同通信 2018年4月3日

旧優生保護法（1948～96年）に基づき障害者らへの不妊手術が繰り返された問題で、宮城県が県公文書館で保管していた関連資料を本人に限り開示する特例措置を決めていたこ

とが3日、分かった。これまでは本人にも非開示で、県も内容を把握していなかった。

国の統計によると、宮城県では本人の同意がない手術が1406件行われた。本人同意の手術も含めた名前が記された資料は859人分あり、増える可能性もある。

保管していたのは医師が県の審査会へ提出した「優生手術申請書」など4冊。個人情報記されているため、100年以上の非開示期間を設けていた。県は、本人の閲覧希望に対応するため2月末、開示請求できるようにした。

県は4月1日付で公文書館条例の規則を改定、非開示期間中の旧優生保護法関連以外の資料も本人に限り閲覧できるようにした。

ヘルプマーク 外見で分かりにくい障害、よろしく 飾磨高生ら呼びかけ 姫路 /兵庫



毎日新聞 2018年4月3日

外見では分からない障害を抱える人たちへの支援を呼びかける「ヘルプマーク」の啓発活動に取り組む飾磨高校福祉活動クラブの部員ら＝兵庫県姫路市駅前町で、田畑知之撮影

言語障害や自閉症といった外見では分かりにくい障害を抱える人や義足、人工股関節使用者がいざという時に助けを求める「ヘルプマーク」の認知度を高めようと、姫路市立飾磨高校福祉活動クラブの部員4人が2日、同市駅前町の姫路キャッスルガーデンでマークを説明するビラを配ったり、募金を呼びかけた。福祉活動クラブは4月に同好会からクラブ

になったばかり。部員は「今後もヘルプマークの認知度向上に協力したい」と張り切っていた。

2日は世界自閉症啓発デーで、その一環として参加した。

ヘルプマークは赤字に白い十字とハートが縦に並ぶデザイン。東京都が2012年に使い始め、県が1月から障害者らに配り出した。マークをカバンやベルトなどの目につきやすいところにつけておけば、気づいた人が「大丈夫ですか」と声をかけやすくなる。

4人は授業でヘルプマークのことを知り、その後、パニック障害と線維筋痛症を患うマーク利用者の中沢美都子さん（50）＝神戸市西区＝と出会い、啓発活動に参加することを決めた。

この日は、姫路駅前を行き交う人たちに「寄せられた善意はビラの印刷費用などに使われます」と募金を呼びかけたり、マークの説明をしていた。4人を横で見守った中沢さんは「若い人が協力してくれるのを見ると、泣けそうになるくらいうれしい」と喜んでた。

【田畑知之】

空席あるのに入店拒否 減らない障害者差別

神戸新聞 2018年4月3日

障害を理由とした差別的な扱いを禁じた障害者差別解消法の施行後、兵庫県や神戸、姫路、西宮市など計6自治体に障害者らから寄せられた相談のうち、差別の疑いがあり、自治体が事業者や施設に事情を聴いて改善を促すなどしたケースが142件あったことが分かった。同法は1日で施行から2年がたったが、件数は横ばいで、条文が定める「合理的配慮」の浸透には至っていない。（伊田雄馬）

同法は2016年4月に施行。自治体に的確な相談対応や紛争防止・解決に必要な態勢の整備を求める。神戸新聞社の調べでは、3月末現在で県内の中核市以上（4月に中核市に昇格した明石市を含む）の6自治体に寄せられた相談や問い合わせは計600件以上になる。

法の趣旨などについて問う内容が多かったが、2割程度で差別的な扱いが疑われた。内訳は、兵庫県＝24件▽神戸市＝59件▽姫路市＝8件▽尼崎市＝17件▽西宮市＝22

件▽明石市＝12件－だった。

内容は、車いす利用者が飲食店で空席があるのに「満席」と言われ、入店を拒否された▽電動車いす利用者がバスの乗車を断られた▽視覚障害者が銀行で書類の代筆を断られた▽研修を受講する際、手話通訳を依頼したが対応できないと言われた－など。

多くの自治体は内容によって双方から聞き取り調査をするが、罰則はない。姫路市では差別や配慮不足が確認された場合、法律の趣旨を説明し、パンフレットを送って改善を促すが、担当者は「人手や設備など物理的な制約もあり、強くは踏み込めない」と話す。

内閣府障害者政策委員会の委員で、同法の基本方針案作成に携わった筑波大学の柘植雅義教授は「障害者への配慮は『マナー』ではなく、義務を伴う『ルール』。差別が減ったかどうかを市民が監視し、障害者理解の機運を高めていく必要がある」と指摘する。

【障害者差別解消法】障害を理由とした差別の解消を目的に、2013年6月に制定され、16年4月1日に施行された。障害を理由とした差別的な扱いを禁止する。国や自治体に、場面に応じた「合理的配慮」を義務付け、民間事業者にも努力義務として課している。

成年後見制度 利用の支援強化 「ネットワークセンター」開設 安心して暮らせる街、全国発信 志木市 / 埼玉

毎日新聞 2018年4月3日

認知症などで判断能力が十分でない人に代わって弁護士などが財産を管理する「成年後見制度」の利用を広めようと、志木市は2日、全国に先駆けて「志木市後見ネットワークセンター」を市役所内に設置した。同日の開所式で香川武文市長は「成年後見を必要とする人が確実に制度を利用できるよういち早く支援体制を整備し、安心して暮らせる街として全国へ発信したい」と期待を寄せた。

成年後見制度は、認知症や知的障害などで判断能力が十分でない人の代わりに、家庭裁判所に選任された弁護士などが財産の管理や福祉サービスの契約などを行う。

市は制度の普及に取り組むため、2012年に「成年後見支援センター」を設置。昨年には、全国の自治体で初めて成年後見制度の利用を促進するための条例を制定した。新たに設置した後見ネットワークセンターでは、社会福祉士などの福祉専門職に加えて弁護士など司法専門職による支援体制を強化し、家裁などと連携しながら制度の利用を希望する人たちを手助けする。

福祉専門職による相談窓口は月～金曜日の午前9時～午後5時（常駐）、司法専門職による相談は火、金曜日の午後1～5時。問い合わせは同ネットワークセンター（電話048・456・6021、メール koken@city.shiki.lg.jp）。【橋本政明】

車いすでも銭湯行きたい 差別体験、企業で講演

神戸新聞 2018年4月3日

設備への助言を求められ、銭湯を訪れる小島さん＝姫路市増位新町1

障害者差別解消法の施行から2年。「差別を受けた」とする相談は依然として多い。そんな中、車いすを使う兵庫県姫路市の男性は、自身が受けた差別的な対応をきっかけに、企業に出向いて社員に思いを伝えている。

先天性の脳性まひがある小島芳郎さん（45）は昨年4月、介助者2人と同市内の銭湯を訪れた。銭湯はバリアフリー対応だったが、従業員は「車いすを受付に置いて中に入ってほしい」と告げた。

脱衣場まで距離があり、おんぶすると他の入浴客の視線を浴びることから、介助者は「脱衣所まで車いすで行きたい」と訴えたが、対応は変わらず、入浴を諦めざるを得なくなった。

別の2軒に電話したが、いずれも「土日は混雑するので、利用



を控えて」などと断られた。小島さんらの相談を受けた姫路市は3軒の対応を不適切と判断し、法の趣旨を説明した。

利用を断った銭湯のうち1軒を運営する「イクティス姫路」(姫路市)は市の説明を受け、小島さんに謝罪した。さらに「障害者の対応について教えてほしい」と依頼し、同10月、社員研修での講演が実現した。

12人を前に、小島さんらは「障害者をひとくりにせず、個性や人格に目を向けて」などと語った。社員らの「どんな人が来ても受け入れるべきなのか」との悩みに「設備や人手との兼ね合いもある。当事者の話を聞き、可能な範囲で受け入れを」と答えた。

小島さんは「バリアフリー設備が整った施設は増えてきたが、働く人の心の準備はまだ。今後も求めがあれば、当事者の思いを伝えていきたい」と話す。(伊田雄馬)

生活保護世帯 かすむ将来、春なのに 進学率3割の壁 毎日新聞 2018年4月3日

生活保護世帯の子どもが大学に進学するのは、依然としてハードルが高い。小さいころから保護を受けて育った大阪府出身の女性(18)はこの春、関西地方の私立大に進んだ。貧困、虐待、家出。数々の苦難の末に手にした切符だが、進学と同時に保護の対象から外れるため、台所事情は苦しい。「学校の先生になるのが中学校のころからの夢だった。でも、奨学金を返すの大変だろうな」。その胸には、期待と不安が交錯している。【大久保昂】

高校2年の時にスケジュール管理のために女性が持ち歩いていた手帳。大学で学びたいという思いが記されている=大阪市で、大久保昂撮影



3歳の時に両親が離婚。家計を支えようと、母親は二つの仕事を掛け持ちした。無理がたたったのか、小学校に入るところに母親は精神疾患を患い、生活保護を受けるようになった。母親は家事が手に着かなくなった。満足に入浴できず、何日も同じ服で登校した。学校で虐待を疑われ、小学3年の時、祖母に預けられた。

待っていたのは「本物の虐待」だった。毎日のように「ブタ」とののしられ、暴力を受けた。約1年後、逃げ出すように母親の元へ戻った。

小中学校で登校できたのは、通算3年ほど。私立の単位制高校に進んで勉強し直すことにした。将来、教育に携わる仕事に就く夢があったからだ。

高校2年になると、母親の状態が悪化した。「家から出ないでほしい」と玄関に立ちふさがり、高校にもアルバイトにも行かせてくれなくなった。「きっと寂しいだろうな」と受け入れた。しかし、携帯電話を止められ、食料も尽きて、児童相談所に駆け込んだ。母親は精神科に入院し、女性は一時保護された。退院した母親と一緒に住むのがつらくなり、家出して知人の家に身を寄せるようになった。

高校からは授業料を請求されるようになった。出席が足りず、10単位以上も取りこぼしたからだ。大阪府では私立高校の授業料は無償だが、単位を落として追加履修する分は自己負担だ。家出後も母親と連絡を取っていたが、お金のことは聞けなかった。自分で工面しようと、「援助交際」を重ねた。1回2万円。紳士的な相手ばかりでなく、時に暴力を振るわれた。「お金以外は虚無感しか残らない。それでも、高校を卒業したかった」

昨秋、推薦入試で私立大に合格。春からワンルームマンションで1人暮らしを始め、教員免許や保育士資格の取得を目指す。ただ、お金の心配は消えない。20万円の入学金は、社会福祉協議会から借りた。学費と生活費のために毎月12万円の奨学金を借り、月3万5000円の家賃はアルバイトで稼ぐつもりだ。「光熱費を節約し、自炊をすればきっと大丈夫」。自分を納得させるように言った。

一時金、識者「不十分」

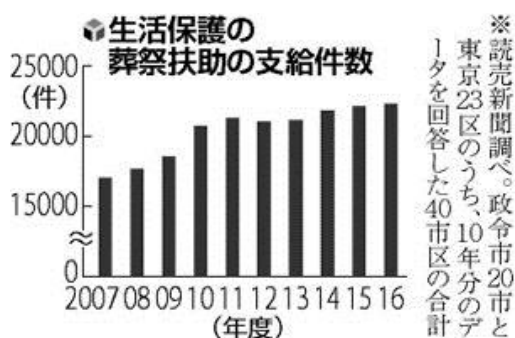
生活保護を受けながら大学で学ぶことは、現行制度では原則認められていない。高校卒

業後は、自分で働いて稼ぐことが前提となっているからだ。大学に進む場合は保護世帯から独立させ、別世帯として取り扱うことになっている。

専門学校や短期大学も含めた大学進学率が7割を超える一方、生活保護世帯の進学率は3割強にとどまる。国は今年度から最大30万円の一時金を支給する支援策を決めたが、世帯を独立させる仕組みは維持する。名古屋市立大の桜井啓太専任講師（社会保障論）は「保護世帯から進学した学生の生活苦は卒業まで続く問題で、一時金だけでは不十分。保護を受けながら通えるようにし、自立を目指せる環境を整える必要がある」と指摘している。

生活保護、孤独死増え...「葬儀代」第三者が申請

読売新聞 2018年04月03日



家族を亡くした生活保護受給者が申請し、火葬代などが支給される「葬祭扶助」の大半が、一人暮らしの生活保護受給者本人が死亡した際に支給されていることが、20政令市と東京23区に行った読売新聞の調査でわかった。

親族がかかわりを拒み、代わりに民生委員らが申請するケースが多く、経済的に困窮しながら孤立する単身の高齢者が増えている状況を表している。

厚生労働省によると、葬祭扶助は、生活保護受給者の申請により身内の遺体の運送代や火葬代など必要最小限の葬祭費用を補う制度。受給者本人が死亡し、親族が申請者とならない場合、自治体が頼んで地域の民生委員や、みとった病院に申請者になってもらうことが多い。

読売新聞が2016年度の葬祭扶助の支給状況などについて、生活保護受給者の多い都市部の43市区にアンケート調査を実施。単身の受給者本人が死亡して支給された割合について、26市区が概算などで回答した。

このうち、「ほぼ」を含めて10割と回答したのが千代田区、中央区など都内5区、9割台が相模原、静岡市、渋谷区など8市区。札幌、広島市など4市区は割合を示さず、「ほぼ全て」「大半」などとした。

孤立死道内110人 初の全道集計 7割高齢者

北海道新聞 2018年4月3日

道内で孤立死の問題が深刻化している。2017年に死後1週間を超えて孤立した状態で発見された人は、札幌や函館など道内32市町村で計110人に上ったことが道のまとめで分かった。このうち7割を高齢者が占め、死後1カ月以上たって発見された人も2割に達した。179全市町村のデータが出そろったのは初めて。専門家は「地域住民同士の見守りの大切さを行政が訴えていくべきだ」と指摘する。

■呼び鈴鳴らしても

「毎日元気に買い物に出ていたのに」。昨年12月、札幌市厚別区の集合住宅で亡くなった男性＝当時（80）＝の近所に住む女性（77）は肩を落とす。

異変を察知したのは、町内会費を集めに男性の自宅を訪ねた近隣住民だった。呼び鈴を鳴らしても応答がなく、相談を受けた女性が男性宅の郵便受けから少し室内に手を差し入れると、中の空気はひんやりと冷たかった。「人のいるぬくもりがなくて、もしやと思った」。事態を管理人に伝えて親族が駆けつけると、男性はすでに亡くなっていた。死因は虚血性心疾患。死後9日ほどたっていた。

■3日に1人ペース

道は孤立死を「死後1週間を超えて孤立した状態で発見されること」と定義する。全道

状況把握のため、13年分から市町村に報告を求め、17年分の報告で初めて全179自治体のデータが集まった。

17年に道内で確認された110人のうち、男性は77人、女性は33人。65歳以上は74人に上った。32市町村の内訳は非公表。生活保護や介護などの公的制度を利用しておらず、行政の目が届きにくい状況だった人は40人だった。

福島復興へひまわりの輪 長坂養蜂場（浜松）の実践表彰 静岡新聞 2018年4月3日



福島県にひまわりの種を送る復興支援をPRする社員＝3月下旬、浜松市北区三ヶ日町の長坂養蜂場

浜松市北区三ヶ日町の蜂蜜店の長坂養蜂場（長坂善人社長）が東日本大震災で被害を受けた福島県を応援する全国的な活動「福島ひまわり里親プロジェクト」に取り組んでいる。3月11日に同県で開かれた、プロジェクトの実践例を発表する「ひまわり甲子園2018」に出場し企業部門で最優秀賞を獲得。長坂社長は「小さな取り組みかもしれないが、人のためになろうと行動した社員を誇りに思う」と喜んだ。

復興のシンボルとして福島にヒマワリを植えようと、11年5月に福島の若手経営者ら有志が始めた。同社は震災発生から1年後、ヒマワリの種を買って店舗の一角で栽培を開始。社員の提案で、通信販売で商品を送る際に種と企画概要の説明書を同封して支援の輪を広げた。通販をきっかけに取り組みを知った買い物客が採れた種を持ってくるようになり、当初わずかだった福島に送る種の量は買い物用ポリ袋三つ分にまで増えた。

14年には長坂社長ら数人がプロジェクトの支援金を手渡しに福島市を訪問。現地では農作物の風評被害に悩む農家や放射線量計が設置された公園など、福島第1原発の事故の影響を目の当たりにした。社員の鈴木由加里さん（23）は「数年たっても苦しんでいる被災者がいた。自分にできることをやろうと一層力を入れるようになった」と振り返る。

同社を支援の手本にする団体も。17年度からプロジェクトに協力している浜松市北区の市立引佐南部中の安藤篤喜校長はひまわり甲子園の会場を訪れ発表を聞いた。「こつこつと続ける姿勢はすばらしい。生徒が命の大切さを考える機会になるので、学校でも発展させたい」と話した。

<メモ>ひまわり里親プロジェクト 全国の個人や企業が福島県の授産所で袋詰めしたヒマワリの種を購入し育て、再び採れた種を福島に送る。福島で咲いたヒマワリが観光のきっかけになるほか、障害者の仕事の創出につながっている。同プロジェクト事務局によると、ことし2月末までの種の購入件数は計約3万1000件（推定25万人以上）。

土佐七郷会 創立50年式典 黒潮 /高知

毎日新聞 2018年4月3日



「一条太鼓」の演奏などが行われた記念式典＝黒潮町入野のふるさと総合センターで2018年3月25日、大塚和助撮影

黒潮町加持の社会福祉法人土佐七郷会（田辺孝理事長）の創立50周年記念式典がこのほど、行われた。

同法人は1967年に、障害児支援施設「社会福祉法人大方学園知的障害児入所施設」として開設。現在は、施設利用者の年齢や障害特性などに応じ、支援施設2カ所と就労支援事業、生活介護事業、共同生活支援事業の運営などに取り組んでいる。また式典では、利用者が共同生活を行うグループホーム「いりの」の落成記念も合わせて行われた。

田辺理事長（75）は「半世紀にわたり、地域の皆様方の温かいご支援ご協力があったからこそ今日が迎えられた。深く感謝する」と話した。【大塚和助】

野球と福祉 二刀流に挑む33歳 茨城出身元中日・長峰昌司さん



中日新聞 2018年4月3日
障害者自立支援施設で、利用者を支援する長峰さん＝水戸市で（茨城県社会福祉協議会提供）

米大リーグ大谷翔平選手の投打の活躍が話題だが、福祉と野球の「二刀流」に挑んでいる元中日ドラゴンズの左腕がいる。茨城県銚田市出身の長峰昌司（しょうじ）さん（33）だ。勤務先が運営する障害者施設で働きながら、プロ野球独立リーグ「ルートインBCリーグ」に、来年の参加を目指し球団設立の準備を進めている。（越田普之）

長峰さんは二〇〇二年、県立水戸商業高校からドラフト五巡目でドラゴンズ入り。森繁和投手コーチ（現監督）に素質を見込まれたが、成績は伸び悩み、一一年に戦力外となった。移籍先のオリックスでは、けがが重なり一年で退団。一軍では通算五勝五敗、防御率5・66だった。

オリックス退団後、合同トライアウトを受けた。抑えたものの、納得のいく球には遠く「投げることへの気持ちが切れてしまった」と社会人チームからの誘いを断り、現役から退くことを決めた。

引退後も、東京の野球塾の茨城校で責任者を務めるなど、野球への情熱は消えることはなかった。そんな中、茨城県ひたちなか市で障害者支援などを手掛ける企業「アドバンフォース」社長の山根将大さん（30）と、共通の知人を介して出会った。大学まで野球に



打ち込んだ山根さんから「茨城にBCリーグに参入できる県民球団をつくりたい」と協力を求められた。

現役時代の長峰昌司さん＝ナゴヤドームで（榎戸直紀撮影）

長峰さんは「茨城で野球を続けたい人たちのため、やってみたいという気持ちが強くなった」。一六年末で野球塾を辞め、球団設立を目指し活動を始めた。

一方、山根さんの会社が運営する障害者施設にも興味を持ち「働かせてほしい」と伝えた。母親が介護の仕事に就いていたこともあり、福祉が遠い世界とは思わなかったのだという。

水戸市内の就労支援施設では、支援員として障害者が取り組む梱包（こんぼう）作業などを手伝った。仕事をする上で基本となるあいさつや言葉遣いの指導役も担った。

「障害のある人たちが、思った以上に元気に作業していた。野球塾も、できないことをできるように指導する仕事。相手にあったやり方を探し、サポートしてあげるという点では、福祉も共通していた」と語る。

仕事ぶりが評価され、県社会福祉協議会が業界のイメージアップなどを目的に任命する「ふくし“きりり人（びと）。”」に昨年十二月、選ばれた。

球団設立準備も進み、球団名は「茨城アストロプラネッツ」と決定。長峰さんはユースチーム「水戸ボーイズ」の代表を務める。体が不自由な人を対象とした野球チーム構想もあり、ますます忙しくなりそう。BCリーグに参入できたら「福祉の仕事がゼロになってはいけませんが、チームのためになるなら選手もやります」と二刀流を究めるつもりだ。

ダウン症、低体重…「標準」とは比べない、もう一つの「母子手帳」 寝返り、ハイハイできた日を記録
読売新聞 2018年4月3日

障害や病気などで発育に遅れがある子を持つ母親向けに「もう一つの母子手帳」を作る動きが広がっている。各自治体が交付する母子手帳は、月齢ごとに、標準的に育っているかを尋ねる成長チェックが多く、健常児との差に母親が傷つくとの声があったためだ。新しい手帳は行政の母子手帳と併用し、寝返りやハイハイができた日付を書き込み、「手帳を開くのが楽しみに変わった」と好評だ。



はじめての記念日

「手帳を見返すと、うれしくなるんです」。京都市西京区の自宅で、河原友美さん（38）は、「日本ダウン症協会」（東京）発行の手帳「+Happy しあわせのたね」を開き、笑顔を見せた。

2013年に次女・多笑ちゃん（4）を出産、ダウン症と診断された。不安を抱えながらの育児で、役所から受け取った母子手帳を見て「心がしんどくなった」と振り返る。

ダウン症の子供は筋力が弱く、知的発達も遅れることが多い。一方で、母子手帳の1歳の欄には「つたい歩きをしたのはいつ?」、1歳半には「意味のある言葉をいくつか話すか」などの質問が並び、何も書けなかったという。

多笑ちゃんが2歳の時、友人からもらったのが、しあわせのたねだった。お座りや一人歩きができると、「はじめての記念日」として日付を記入でき、積極的に書き込むようになった。河原さんは「子供が何かをできるようになるのはうれしい。この子はこの子でいいんだって思わせてくれる」と喜ぶ。

5000部無料配布

しあわせのたねは、愛知県にあるダウン症児の母親らが発案し、同協会が15年にパイロット版、昨年7月に完成版を発行。先輩ママのメッセージも盛り込んだ。これまでに5000部近くを無料配布。同協会のホームページからも入手でき、ダウンロード回数は3000を超えた。

同様の手帳は他にもある。「すぎなみ重度心身障害児親子の会 みかめぐみ」（東京都杉並区）などは昨年6月、「小児版 介護者手帳 ケアラーズノート」（1500円）を作成。成長記録に加え、入院歴や薬の飲み方などを書き込む欄もあり、100部以上売れた。

副代表の荻野志保さん（41）は「成長の見通しがわかり、安心してもらえるはず」と話す。

自治体も取り組み

自治体に取り組むケースもある。熊本県は、新生児の死亡率が全国ワーストとなったことを受け、06年、1500グラム未満で生まれた低体重児向けの「リトルエンジェル手帳」を作成。

静岡県も低体重児向けの手帳を作り、今年度から交付する予定という。

山縣文治・関西大教授（子ども家庭福祉）は「母子手帳への記入をつらく感じる母親の心情は十分理解できる。日付を記入する方法は、主治医が代わった場合などに成長がどの程度遅れているかを簡単に伝えられ、子供の支援にも役立つ。各自治体が作成し、普及に努めるべきだ」と話す。

母子手帳 母子保健法に基づき、市町村が妊婦に交付する。死産や乳児の死亡を防ぐのが目的で、妊婦健診の結果や子供の成長状況、予防接種記録などを書き込む欄がある。厚生労働省がひな型を示しており、各自治体で似た内容になっている。

